

平成 31 年度岩手県国民健康保険団体連合会事業計画

第 1 基本方針

1 新国保制度に対応した業務の強化

新国保制度の施行による財政運営の都道府県単位化、保険者努力支援制度導入などを踏まえ、岩手県国民健康保険運営方針に基づき、県と連携して市町村の適正な保険税の徴収や保険給付を支援する。

また、保険者事務の共同実施の取組を支援するとともに、市町村事務処理標準システムの共同利用の推進に向けて、県及び市町村と協議を重ね、システム構築等について、引き続き取組を進める。

2 市町村等のニーズに応じた支援業務の充実

近年、医療と介護が一体となった取組が求められており、都道府県や保険者の役割が拡大していることから、保健事業や第三者行為求償事務等により保険者の医療費の適正化への支援を図るとともに、介護給付適正化対策、障害者総合支援業務等への支援の充実に努める。

また、保険者支援のために必要なシステムの整備と安定運用に努め、システムを基盤とした医療・保健・介護・福祉の市町村等の支援業務の充実に努める。

3 診療報酬審査支払業務の充実

国保総合システム及び審査支援システム等を活用し、高点数レセプトや入院レセプトの重点審査、縦覧・横覧・突合点検やこれまで保険者が実施していたレセプト点検を実施するとともに、審査事務共助の一層の強化に取り組み、効率的かつ適正な審査支払業務を推進する。

また、審査支払機関改革の一環として平成 29 年に策定した国保審査業務充実・高度化基本計画に基づき、国保中央会と連携して審査業務の高度化・効率化に向けた取組を進める。

4 適正な事業運営の推進

本会の業務を運営するために必要な財源は、保険者の負担金及び手数料等で賄われていることを踏まえ、保険者の厳しい財政状況を考慮して、コスト意識を強く持ち、引き続き経費節減、人員体制の適正化、事務の効率化等に努めるとともに、財政運営の透明性を確保してより適正な事業運営を推進する。

第2 重点事項

- 1 新国保制度に対応した取組の推進
- 2 保健事業の推進
- 3 国保診療施設運営対策の推進
- 4 診療報酬等審査支払業務の充実
- 5 後期高齢者医療事業関係業務の充実
- 6 介護保険事業関係業務の推進
- 7 障害者総合支援法関係業務等の推進
- 8 保険者事務共同事業の推進

第3 実施事業

[重点事項]

- 1 新国保制度に対応した取組の推進
 - (1) 国保制度改善強化全国大会への参画及び実行運動の展開
 - (2) 国保事業充実強化推進運動（新・国保3%推進運動）の推進
 - (3) 国保制度の都道府県単位化に伴う対応
 - (4) 国民健康保険フォーラムの開催
 - (5) 国保地区協議会及び国保運営委員協議会との連携
- 2 保健事業の推進
 - (1) 保険者支援事業等の推進
 - (2) 特定健診等データ管理業務の実施
 - (3) 保健推進委員等代表者協議会事業の推進
 - (4) 在宅保健活動者連絡協議会事業の推進
- 3 国保診療施設運営対策の推進
 - (1) 国保診療施設の医師確保対策の推進
 - (2) 地域医療研究会事業等の推進
- 4 診療報酬等審査支払業務の充実
 - (1) 審査支払業務の充実
 - (2) 審査事務共助の充実
 - (3) 保険者支援事業の推進
 - (4) 国保審査業務充実・高度化基本計画の推進
- 5 後期高齢者医療事業関係業務の充実
 - (1) 審査支払業務の充実
 - (2) 後期高齢者医療広域連合受託業務の実施

6 介護保険事業関係業務の推進

- (1) 審査支払業務の充実
- (2) 介護サービス相談・苦情処理業務の充実
- (3) 保険者事務共同処理事業の実施
- (4) 介護給付適正化事業の実施

7 障害者総合支援法関係業務等の推進

- (1) 審査支払業務の充実
- (2) 市町村事務共同処理事業の実施

8 保険者事務共同事業の推進

- (1) 共同電算処理事業の推進
- (2) 第三者行為求償事務の充実

〔その他連合会事業〕

- 1 保険者協議会事業への参画
- 2 県・市町村単独医療費助成事業の実施
- 3 保険料の特別徴収等に係る経由事務の実施
- 4 出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度に関する事務の実施
- 5 70 歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置に関する事務の実施
- 6 風しん対策に係る業務の実施
- 7 広報事業の充実
- 8 個人情報の保護と情報セキュリティ対策の強化
- 9 機関会議等の開催